

第 36

期

報告書

平成19年10月21日～平成20年10月20日



KITAC

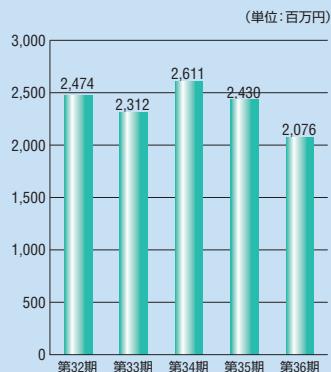
株式会社 キタック

JASDAQ
証券コード 4707

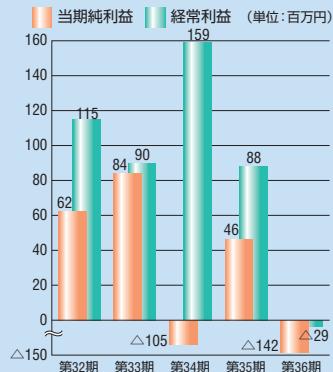
	第32期 (平成16年10月期)	第33期 (平成17年10月期)	第34期 (平成18年10月期)	第35期 (平成19年10月期)	第36期(当期) (平成20年10月期)
売上高(百万円)	2,474	2,312	2,611	2,430	2,076
経常利益(百万円)	115	90	159	88	△29
当期純利益(百万円)	62	84	△105	46	△142
1株当たり当期純利益(円)	11.08	15.17	△18.80	8.26	△25.39
株主資本比率(%)	40.1	41.8	41.4	33.5	34.2
総資産(百万円)	5,407	5,350	5,036	6,213	5,513
純資産(百万円)	2,170	2,237	2,084	2,083	1,886

(注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

■ 売上高



■ 当期純利益／経常利益



■ 純資産／総資産



CONTENTS

財務ハイライト／01 社長メッセージ／02 主要事業の内容／03 TOPICS／04 財務諸表／05
株式の状況・会社概要／09 株主アンケートのお願い／10 株主メモ／11

社長メッセージ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと拝察申し上げます。

さて、当社は平成20年10月20日をもちまして第36期を終了いたしました。

ここに報告書をお届けし、その概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

代表取締役社長 **中山 輝也**

■当期の概況と業績についてご説明ください

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇に加えて、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安が広がり、米国経済の停滞と金融市場の混乱による株安・円高ドル安の進行などの影響により、輸出産業を中心とした国内の企業収益は悪化し、さらには個人消費は低迷し雇用情勢にも厳しさが見られるなど、景気はあきらかに後退局面を迎える状況となってまいりました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、依然として国・地方自治体の財政難を背景とした公共投資予算の縮小政策が続いており、更に道路特定財源問題も浮上し、受注環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社としては増加しているプロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注案件への受注に向けての対応強化、さらには品質向上・コスト削減に注力して受注の拡大と利益の確保に取り組みました。しかしながら、特に平成20年4月に起きた道路特定財源問題に起因する発注遅延が、当社の下期受注にも大きく影響し、予想した受注額を確保することができませんでした。その結果、完成業務収入が当初予想を下回ったため、売上高20億7千6百万円（前期比14.6%減）となりました。

■利益面はいかがでしたか？

売上高の減少にともない、営業利益5千2百万円（前期比65.0%減）、経常損失2千9百万円となり、更には経営の効率化を目的とした不採算の県外店舗の整理（仙台支店及び山形事業所）等、固定資産の一部について減損会計を適用し、特別損失として減損損失1億5千5百万円を計上したことにより当期純損失は1億4千2百万円となりました。

■次期の見通し、取り組みについてお聞かせください

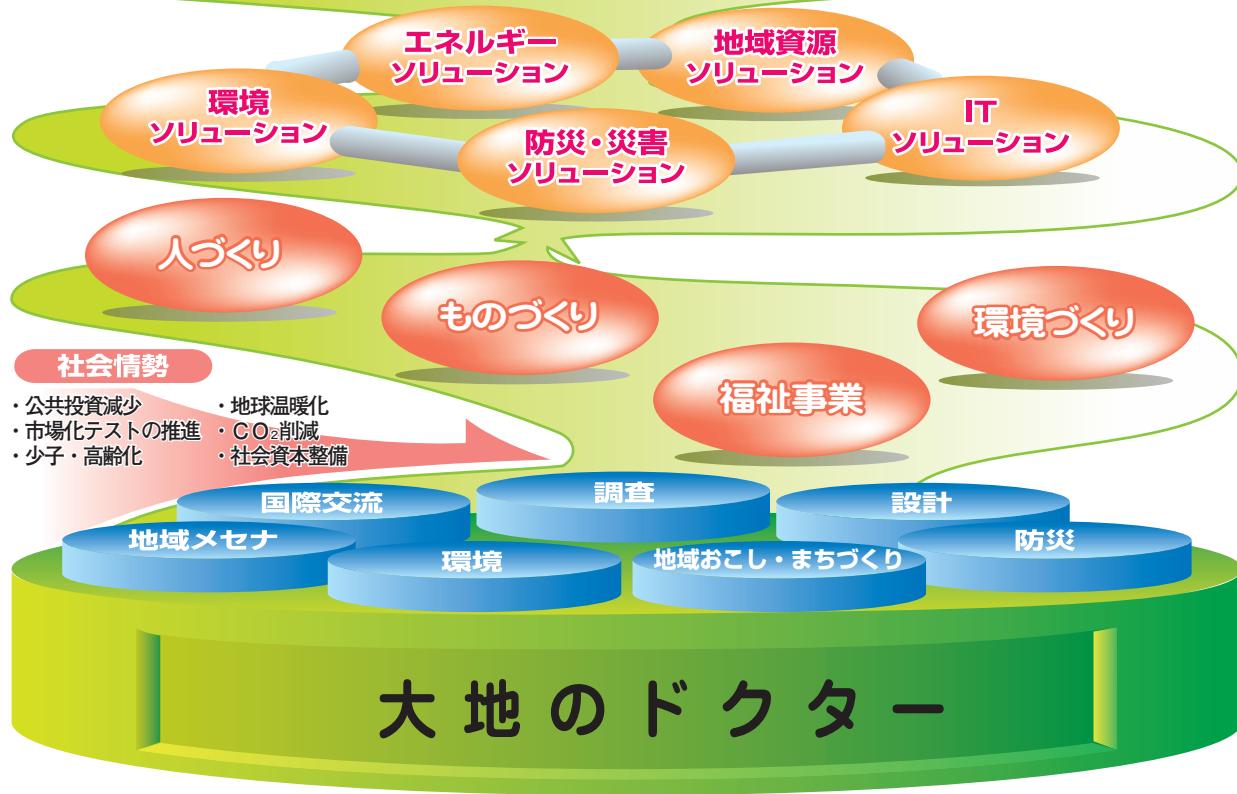
今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、上記「当期の概況」欄に記載いたしました諸情勢が、当面続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社としましては、従来以上にプロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注案件に対する社内体制をより一層強化するとともに、不採算県外店舗2ヶ店の閉鎖を始めとする経営合理化を進め、更には品質向上・コスト削減に注力し、全社を上げて業績回復に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高20億1千万円（対前期増減率3.2%減）、営業利益1億2千4百万円（同137.2%増）、経常利益5千7百万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

当社の業務遂行の基本理念

地域の地形・地質・文化・風土を良く理解し、優れた技術と最新の知的サービスを顧客に提供することで、国民の安全と安心に貢献します。



美しい緑と水辺と大地を求めて

業務内容

■ 地質調査・試験・解析・評価

- 土質、地質
- 地下空洞及び海底
- 地下水、地熱、地下資源

■ 環境調査・分析・解析・評価

- 環境アセスメント・環境基本計画
- 土壌、地下水汚染
- 埋蔵文化財調査

■ 土木設計・施工管理・構造物維持管理

- 道路、橋梁、トンネル設計・土木構造物、地盤設計・河川、砂防、海岸設計・下水道、ダム設計・防災設計
- 維持点検、補修設計

■ 地域計画・地域おこし、まちづくり

- 都市、公園計画・設計・マスタープラン策定
- 地域開発、地域活性化計画
- GIS及び三次元衛星画像企画、販売

■ 建設及び環境関連機械の販売

- CG制作・広告宣伝等の企画、印刷、出版
- 教育文化福祉健康事業

先進技術をあらゆる場面へ



新潟から信濃川の上流側を見た立体地質図

当社では、専門知識がないと理解が難しい地質を顧客や一般の方にも理解できる表現の工夫が必要と考えており、ビジュアルで理解しやすい成果を作成するために衛星画像やGISなどの先端技術を活用しています。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第35期 (平成19年10月期)	第36期(当期) (平成20年10月期)
(資産の部)		
流動資産	1,165,728	666,228
現金及び預金	380,450	142,001
受取手形	269	808
完成業務未収入金	466,717	235,985
未成業務支出金	224,908	206,500
貯蔵品	7,874	6,902
立替金	2,947	3,452
前払費用	10,609	10,439
未収入金	39,693	27,192
繰延税金資産	29,144	25,135
その他の流動資産	4,445	8,995
貸倒引当金	△1,333	△1,187
固定資産	5,047,277	4,847,540
有形固定資産	4,777,781	4,540,775
建物	365,657	317,134
構築物	13,805	10,881
機械装置	5,410	4,277
工具器具備品	407,988	404,791
賃貸資産	1,498,329	1,378,656
土地	2,486,589	2,425,034
無形固定資産	18,645	14,814
ソフトウェア	13,961	10,131
電話加入権	4,683	4,683
投資その他の資産	250,851	291,949
投資有価証券	117,442	96,248
関係会社出資金	16,648	—
長期前払費用	10,341	29,542
保証金等	1,193	1,188
保険積立金	5,213	5,738
出資金	3,022	3,022
繰延税金資産	97,027	156,241
貸倒引当金	△36	△31
資産合計	6,213,006	5,513,769

科 目	第35期 (平成19年10月期)	第36期(当期) (平成20年10月期)
(負債の部)		
流動負債	2,020,514	1,215,477
業務未払金	95,263	48,155
短期借入金	600,000	650,000
一年以内償還予定の社債	528,000	28,000
一年以内返済予定の長期借入金	262,727	284,019
未払金	122,157	101,463
未払法人税等	23,183	1,384
未払消費税等	—	39,161
未成業務受入金	28,177	10,613
預り金	4,761	4,352
賞与引当金	46,661	35,157
業務損失引当金	3,628	13,170
設備関係未払金	305,956	—
固定負債	2,109,243	2,411,904
社債	344,000	766,000
長期借入金	1,515,541	1,388,268
退職給付引当金	59,690	66,909
役員退職慰労引当金	175,338	174,262
預り保証金	14,672	16,463
負債合計	4,129,758	3,627,381
(純資産の部)		
株主資本	2,076,766	1,892,537
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
資本準備金	306,201	306,201
利益剰余金	1,401,089	1,216,888
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金	1,352,881	1,168,680
買換資産圧縮積立金	20,651	19,721
別途積立金	1,110,000	1,110,000
繰越利益剰余金	222,230	38,958
自己株式	△110,409	△110,436
評価・換算差額等	6,481	△6,150
その他有価証券評価差額金	6,481	△6,150
純資産合計	2,083,248	1,886,387
負債及び純資産合計	6,213,006	5,513,769

損益計算書

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第35期 (平成18年10月21日～平成19年10月20日)		第36期(当期) (平成19年10月21日～平成20年10月20日)	
売 上 高				
完成業務収入	2,294,209		1,933,252	
不動産賃貸等収入	135,908	2,430,118	142,915	2,076,167
売 上 原 価				
完成業務原価	1,570,731		1,300,397	
不動産賃貸等原価	120,335	1,691,067	169,986	1,470,384
売上総利益		739,051		605,783
販売費及び一般管理費		589,220		553,285
営業利益		149,830		52,498
営業外収益				
受取利息	640		154	
受取配当金	1,514		1,718	
雑収入	16,955	19,109	11,428	13,300
営業外費用				
支払利息	58,325		61,099	
社債利息	11,258		13,119	
社債発行費	—		7,688	
雑損失	10,605	80,188	13,409	95,316
経常利益又は経常損失(△)		88,751		△29,517
特別利益				
貸倒引当金戻入益	4		150	
ゴルフ会員権償還益	—	4	6,000	6,150
特別損失				
固定資産処分損	7,359		213	
関係会社整理損	—		5,598	
関係会社出資金評価損	3,020		—	
減損損失	—	10,379	155,124	160,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		78,376		△184,304
法人税、住民税及び事業税	20,642		4,533	
法人税等調整額	11,447	32,089	△46,643	△42,109
当期純利益又は当期純損失(△)		46,286		△142,194

株主資本等変動計算書（第36期）

(単位：千円未満切捨表示)

第36期 (平成19年10月21日～ 平成20年10月20日)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金								
			利益準備金	その他利益剰余金							
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	479,885	306,201	48,207	20,651	1,110,000	222,230	△110,409	2,076,766	6,481	2,083,248	
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,006	—	△42,006	—	△42,006	
当期純損失	—	—	—	—	—	△142,194	—	△142,194	—	△142,194	
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△929	—	929	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△27	△27	—	△27	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△12,631	△12,631	
当期変動額合計	—	—	—	△929	—	△183,272	△27	△184,228	△12,631	△196,860	
当期末残高	479,885	306,201	48,207	19,721	1,110,000	38,958	△110,436	1,892,537	△6,150	1,886,387	

株主資本等変動計算書（第35期）

(単位：千円未満切捨表示)

第35期 (平成18年10月21日～ 平成19年10月20日)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金								
			利益準備金	その他利益剰余金							
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	479,885	306,201	48,207	21,624	1,310,000	16,978	△110,390	2,072,506	11,870	2,084,376	
当期変動額											
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△200,000	200,000	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,007	—	△42,007	—	△42,007	
当期純利益	—	—	—	—	—	46,286	—	46,286	—	46,286	
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△973	—	973	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19	—	△19	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,389	△5,389	
当期変動額合計	—	—	—	△973	△200,000	205,252	△19	4,260	△5,389	△1,128	
当期末残高	479,885	306,201	48,207	20,651	1,110,000	222,230	△110,409	2,076,766	6,481	2,083,248	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

区 分	第35期	第36期(当期)
	(平成18年10月21日~ 平成19年10月20日)	(平成19年10月21日~ 平成20年10月20日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	78,376	△184,304
減価償却費	69,284	95,171
減損損失	—	155,124
退職給付引当金の増加額	12,811	7,219
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	7,343	△1,076
賞与引当金の減少額	△12,631	△11,504
貸倒引当金の増加額(△減少額)	653	△150
受取利息及び受取配当金	△2,154	△1,872
支払利息	58,325	61,099
固定資産処分損	7,359	213
社債発行費	—	7,688
関係会社出資金評価損	3,020	—
関係会社整理損	—	5,598
売上債権の減少額(△増加額)	△200,540	230,192
棚卸資産の減少額	144,281	22,506
未収入金の増加額	△1,341	△2,351
仕入債務の減少額	△13,917	△47,108
未成業務受入金の減少額	△5,599	△17,564
未払消費税等の増加額(△減少額)	△26,343	39,161
未収消費税等の減少額(△増加額)	△25,901	25,901
業務損失引当金の増加額(△減少額)	△31,670	9,542
その他	△414	△38,472
小 計	60,942	355,015
法人税等の支払額	△4,550	△35,644
法人税等の還付額	35,262	—
利息及び配当金受取額	2,111	1,972
利息支払額	△60,940	△60,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,825	260,554

(単位：千円未満切捨表示)

区 分	第35期	第36期(当期)
	(平成18年10月21日~ 平成19年10月20日)	(平成19年10月21日~ 平成20年10月20日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△959,825	△314,259
無形固定資産の取得による支出	△4,325	△1,040
その他	△3,022	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,173	△315,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	400,000	50,000
長期借入による収入	883,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△319,374	△305,981
社債の発行による収入	—	442,312
社債の償還による支出	△28,000	△528,000
自己株式取得による支出	△19	△27
配当金の支払額	△42,007	△42,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,599	△183,703
IV 現金及び現金同等物の減少額	△42,748	△238,448
V 現金及び現金同等物の期首残高	423,198	380,450
VI 現金及び現金同等物の期末残高	380,450	142,001

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当期末には1億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億6千万円（前期比2億2千7百万円増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失1億8千4百万円、減価償却費9千5百万円、減損損失1億5千5百万円、売上債権の減少額2億3千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千5百万円（前期比6億5千3百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千4百万円等があったためであります。

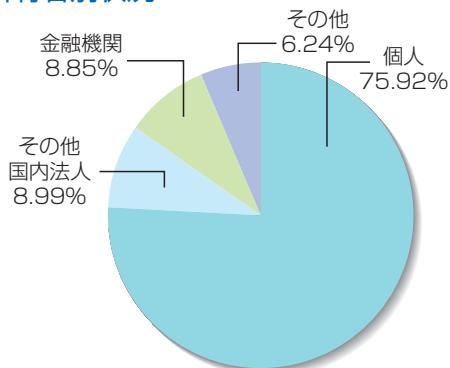
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円（前期は8億9千3百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入による収入2億円があったものの、配当金の支払額4千2百万円および長期借入金の返済による支出3億5百万円等があったためであります。

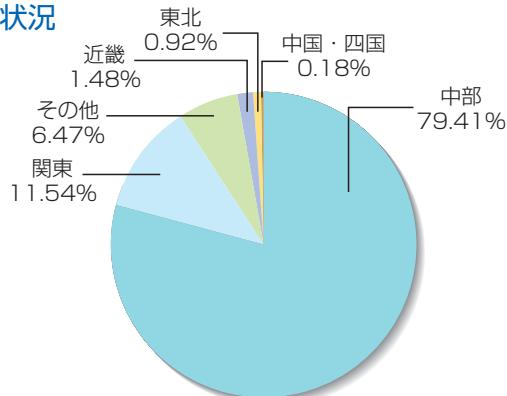
株式の状況 (平成20年10月20日現在)

発行済株式数 5,600,840株 (自己株式368,184株を除く)
株主数 720名 (うち単元株主数674名)

所有者別状況



地域別状況



会社概要 (平成20年10月20日現在)

名称 株式会社キタック
KITAC CORPORATION

設立 昭和48年2月1日

資本金 4億7,988万5,200円

従業員数 130名

役員
代表取締役社長 中山 輝也
専務取締役 大谷 政敬
専務取締役 小野塚 眞一
常務取締役 鈴木 嘉行
取締役 木野井 彰
取締役 平野 吉彦
取締役 荒井 進
監査役 坪川 行雄
監査役 安尻 利行

取引銀行 第四銀行白山支店
北越銀行古町支店
(本社取引のみを記載)

所在地

本社 〒950-0965
新潟県新潟市中央区新光町10-2

東京支店 〒111-0051
東京都台東区蔵前2-4-5 岩金ビル2F

仙台支店 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-1-37 キタックビル2F

北信越事業所 〒942-0085
新潟県上越市大字五智国分3121-4

長岡事務所 〒940-0864
新潟県長岡市川崎5-360-1

佐渡事業所 〒952-1209
新潟県佐渡市千種丙207-1

山形事務所 〒992-0021
山形県米沢市大字花沢2930

福島事務所 〒963-8803
福島県郡山市横塚3-4-7

株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただきたく、アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが同封のアンケート用はがきにご記入の上、ご投函いただければ幸いに存じます。

ホームページのご案内



<http://www.kitac.co.jp/>

(キリトリ線)

郵便はがき

9 5 0 - 8 7 9 0

3 5 2

料金受取人払郵便

新潟支店
承認

527

差出有効期間
平成21年7月
31日まで
(切手ははらずに
お出し下さい。)

(〒950-0965)

新潟県新潟市中央区新光町
10番地2

株式会社 キタック

総務部 行



性別： (1)男 / (2)女

年齢： (1)20代 (2)30代 (3)40代
(4)50代 (5)60代 (6)70代以上

株式取得年月： 年 月

